

令和6年8月1日
一般社団法人日本スノースポーツ＆リゾーツ協議会

令和5年度事業報告

理事会の開催

通常理事会

日時 令和5年8月2日（水）
会場 北野建設株式会社丸の内分室
議題 報告事項 会長及び専務理事の職務執行報告
審議事項 第一号議案 令和4年度事業報告（案）
第二号議案 令和4年度決算（案）
第三号議案 社員総会招集

臨時理事会

日時 令和5年9月11日（月）
会場 書面決議
議題 役員の選任

通常理事会

日時 令和6年5月22日（水）
会場 北野建設株式会社丸の内分室
議題 報告事項 会長及び専務理事の職務執行報告
審議事項 第一号議案 令和6年度事業計画（案）
第二号議案 令和6年度予算（案）

社員総会の開催

通常社員総会

日時 令和5年8月22日（木）
会場 オンライン
議題 審議事項 第一号議案 令和4年度決算（案）
第二号議案 理事の選任
報告事項 第一号議案 令和4年度事業報告
第二号議案 令和5年度予算
第三号議案 令和5年度事業計画

活動報告

1 インバウンド受け入れ対策

(1) 国の予算の確保

訪日外国人旅行者数は昨年10月からコロナ前を連続して超えており、5月末現在でコロナ前の令和元年の110%となっている。スキー場でのインバウンド受入体制整備のため令和2年度に創設された「国際競争力の高いスノーリゾート形成事業」の事業費は、令和6年度の当初予算では17億5千万円と、昨年度を大幅に上回る額を確保した。この事業の活用等により、リフトやゴンドラ等の搬器の更新、多言語対応等の受入体制の早急な整備が望まれる。

(2) 受入体制の整備

インバウンドの方に安全にスキーやスノーボードを楽しんでもらうため、一般財団法人日本鋼索交通協会、公益財団法人全日本スキー連盟、公益社団法人日本プロスキー教師協会の三者で、地元の事情に精通した公認校を中心とした受入体制の整備に向けた調整を始めた。

(3) 国内のスキー場情報等の海外発信

ホームページに「国内スキー場一覧」を掲載しており、英語版を通して海外発信に寄与している。

2 国内需要喚起

(1) 成功事例等のホームページ掲載及び小冊子「SNOW2号」の発行

スキーバブルとも言える90年代と比べるとスノースポーツ人口は減少してきているが、その中に在っても経営努力により入場者数を更新しているスキー場もある。また、気候変動の中、日本のパウダースノーは世界的にもますます貴重なものとなり、観光振興、地域振興の観点からもスノースポーツへの期待は大きい。成功事例や関係省庁等のスキー業界に対する期待をホームページで紹介するとともに、冊子「SNOW2号」に掲載した。関係者に未来に自信を持っていただくとともに、サービス業の立場に立ち顧客満足度を上げていただき、スノースポーツ人口を増やす取り組みを続けてゆく。

(2) シンポジウムの開催

令和5年10月2日、「スキー場からスノーリゾート、そしてマウンテンリゾートへ」をテーマに、「非日常的空間の提供」をどのように進めてゆくのか、観光庁の幹部にもご参加いただきシンポジウムを開催した。また、令和6年5月25日、日本スキー産業振興協会の「SKI FORUM 2024」の会場をお借りし、「日本人のスキー・スノーボーダーの人口を増やす、日本でスノースポーツの注目度を上げるには」をテーマに、海外のスノーリゾート事情に精通した方にもご参加いただきパネルディスカッションを開催した。

(3) その他

スキー学会等と連携し、スキーは中高年者の健康増進に役立つことのエビデンスの確立を目指すことについては、引き続き検討を進める。その一環として、スキー学会の会長にご寄稿をいただいた。

3 スキー場を中心とした地域の振興

昨年3月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」のキーワードは、「持続可能な観光」、「消費拡大」、「地方誘客の促進」である。スノースポーツはリピーターが期待でき、統計的にも一人当たりで1.4倍の消費がされており、スキー場は一般的には過疎地に立地している。このように政府の方針に完全に合致しているため、インバウンド促進で観光庁等からも大いに期待されている。スキー場は過疎地の基幹産業でもあり、地域の活性化のためには、自信をもって、かつ、バラバラではなく地域で連携してインバウンド等の受入体制を作つて行くことが肝要であり、ホームページや冊子などを通して、そのための情報提供を進めてきた。

4 人材育成

人材育成は非常に重要であるが、基本的にはそれぞれの事業者が取り組む課題である。そのためには幅広い情報交換の場も欠かせない。先般の理事会で、初めての会員交流会の開催を決定した。

スキー場は一般的には冬期に営業をするところと認識してきた。ただ、人材確保、人材育成には雇用の安定が欠かせない。夏場の雇用の場の確保を図ることによる通年雇用の促進が一つの方向である。これらの成功事例の紹介により、経営者の意識改革やスキルアップ、ひいては、人材確保が人材育成につながることが期待される。

5 各種要望活動

(1) 令和5年6月20日、自由民主党ウインターライツ議員連盟に、「電気料金高騰に関する緊急要望」を提出した。

(2) 令和5年11月17日に自由民主党ウインターライツ議員連盟の総会を開催していただき、「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業の継続・拡充」、「軽油引取税の免税措置の継続」等の要望を行つた。その結果、補助金の大幅増額(1、に前掲)、また、同税の免税措置の3年延長を確保した。

6 情報発信

- ・小冊子「SNOW2号」の発刊
- ・関係者のインタビューや寄稿文をホームページに掲載
- ・シンポジウムの開催
- ・ホームページに「国内スキー場一覧」を掲載
- ・ウインターレジャー白書の発行
- ・雪上イベントとしての試乗会や見本市の開催 (JSP)

7 組織基盤整備

本協議会の安定的な運営のためには組織基盤の強化が不可欠であり、引き続き会員の確保に努める。